

## 第21期

# 運用報告書(全体版)

## 日本インデックス225DCファンド 確定拠出年金専用

【2023年1月6日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インデックス225DCファンド」は、2023年1月6日に第21期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2002年1月7日から、原則として無期限です。	
運用方針	主として、日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、利子等収益等を勘案のうえ決定します。 収益分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			日経平均株価(225種) (ベンチマーク)			株式組入比率	株式先物比率	純資産額 総		
		税分	込配	み金	期騰	落	中率				期騰	落
	円			円		%	円		%	百万円		
17期(2019年1月7日)	21,508			0		△14.0	20,038.97		△16.0	92.5	7.2	2,087
18期(2020年1月6日)	25,377			0		18.0	23,204.86		15.8	96.4	3.5	2,183
19期(2021年1月6日)	30,113			0		18.7	27,055.94		16.6	96.3	3.5	2,578
20期(2022年1月6日)	32,131			0		6.7	28,487.87		5.3	93.3	6.6	2,876
21期(2023年1月6日)	29,821			0		△7.2	25,973.85		△8.8	98.0	1.9	2,761

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

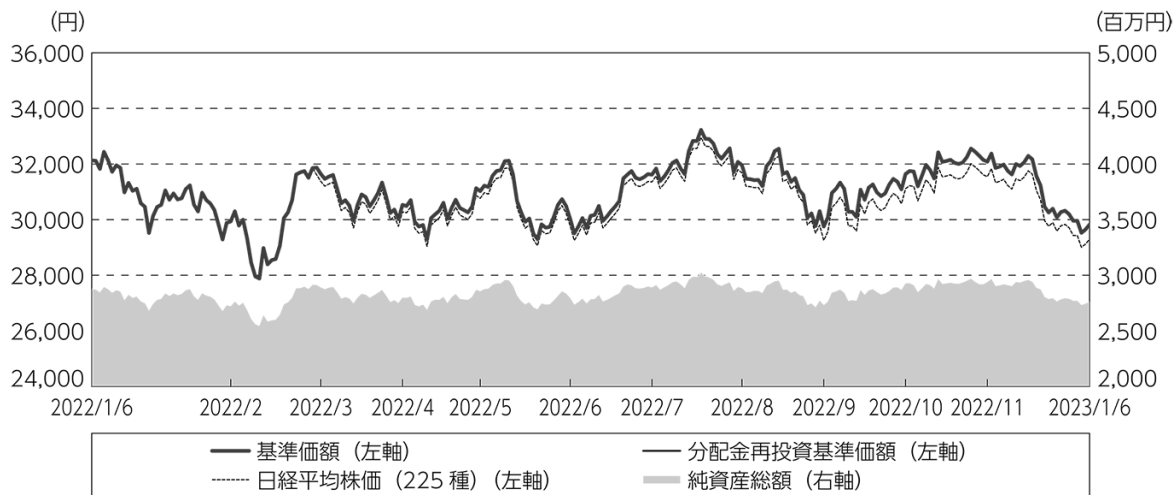
年月日	基準価額	標準価額			日経平均株価(225種) (ベンチマーク)			株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	率	騰	落	率		
(期首) 2022年1月6日	円 32,131			% -	円 28,487.87		% -	% 93.3	% 6.6
1月末	30,457			△5.2	27,001.98		△5.2	90.8	9.0
2月末	29,937			△6.8	26,526.82		△6.9	93.7	6.0
3月末	31,647			△1.5	27,821.43		△2.3	92.5	7.2
4月末	30,532			△5.0	26,847.90		△5.8	94.9	4.9
5月末	31,027			△3.4	27,279.80		△4.2	97.5	2.3
6月末	30,026			△6.6	26,393.04		△7.4	96.6	3.2
7月末	31,619			△1.6	27,801.64		△2.4	95.9	4.0
8月末	31,959			△0.5	28,091.53		△1.4	97.8	2.1
9月末	29,754			△7.4	25,937.21		△9.0	97.3	2.5
10月末	31,642			△1.5	27,587.46		△3.2	96.9	2.9
11月末	32,083			△0.1	27,968.99		△1.8	96.0	4.0
12月末	29,961			△6.8	26,094.50		△8.4	98.7	1.1
(期末) 2023年1月6日	29,821			△7.2	25,973.85		△8.8	98.0	1.9

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年1月7日～2023年1月6日)



期首：32,131円

期末：29,821円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 7.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマーク(日経平均株価(225種))に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- 日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことが主なプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- 「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

## 投資環境

(2022年1月7日～2023年1月6日)

国内株式市場は、期初から2022年3月末にかけては、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大やロシア・ウクライナ問題の緊迫化で下落した後、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて急反発しました。4月から11月にかけては、中国において都市封鎖（ロックダウン）が導入されて世界経済の回復期待が後退し、軟調に推移した後、過度なインフレに対応するための米金融引き締めに対する動向に市場の関心が集まり、一進一退の展開になりました。12月に入ると、円高が懸念されたほか、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅拡大を決定したことが嫌気されて、期末にかけて軟調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月7日～2023年1月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

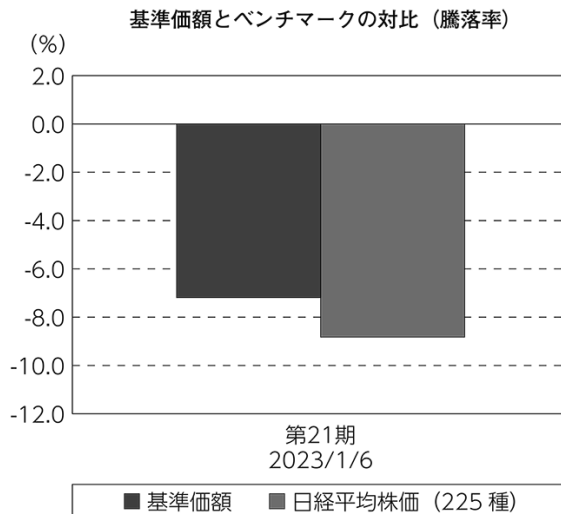
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用を行いました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月7日～2023年1月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.64%上回りました。また、トラッキングエラーは1.25%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

(2022年1月7日～2023年1月6日)

当期の分配につきましては、経済的合理性等を勘案の結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第21期
	2022年1月7日～ 2023年1月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,709

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;日本インデックス225DCファンド&gt;

主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2022年1月7日～2023年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(34)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(34)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(10)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	(1)	(0.004)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	(1)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	82	0.267	
期中の平均基準価額は、30,887円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

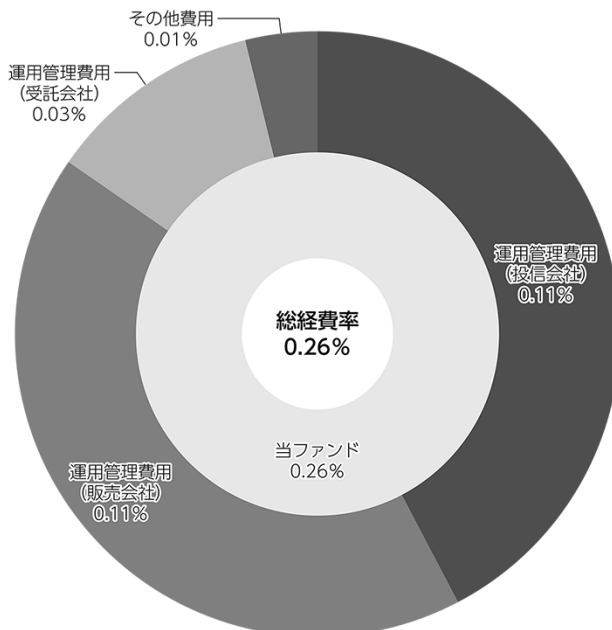
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月7日～2023年1月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 178,911	千円 623,139	千口 153,707	千円 541,633

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2022年1月7日～2023年1月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,521,943千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,983,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月7日～2023年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本インデックス225DCファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 4,349	百万円 —	% —	百万円 172	百万円 29	% 16.9
株式先物取引	6,127	215	3.5	6,524	28	0.4

平均保有割合 24.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。



日本インデックス225DCファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	218千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	3.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年1月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 794,423	千口 819,628	千円 2,761,082

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 2,761,082	% 99.9
コール・ローン等、その他	4,055	0.1
投資信託財産総額	2,765,137	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,765,137,558
コール・ローン等	4,055,337
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	2,761,082,221
(B) 負債	3,745,477
未払解約金	3,675
未払信託報酬	3,662,222
未払利息	3
その他未払費用	79,577
(C) 純資産総額(A-B)	2,761,392,081
元本	925,974,648
次期繰越損益金	1,835,417,433
(D) 受益権総口数	925,974,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,821円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,9821円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は895,200,243円、期中追加設定元本額は352,512,736円、期中一部解約元本額は321,738,331円です。

○損益の状況 (2022年1月7日～2023年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,616
受取利息	29
支払利息	△ 1,645
(B) 有価証券売買損益	△ 170,344,525
売買益	27,706,924
売買損	△ 198,051,449
(C) 信託報酬等	△ 7,325,319
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 177,671,460
(E) 前期繰越損益金	406,573,240
(F) 追加信託差損益金	1,606,515,653
(配当等相当額)	( 1,974,074,259)
(売買損益相当額)	(△ 367,558,606)
(G) 計(D+E+F)	1,835,417,433
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,835,417,433
追加信託差損益金	1,606,515,653
(配当等相当額)	( 1,974,074,259)
(売買損益相当額)	(△ 367,558,606)
分配準備積立金	406,573,966
繰越損益金	△ 177,672,186

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 収益分配金

	決算期	第21期
(a) 配当等収益(費用控除後)		0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		1,974,074,259円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		406,573,966円
分配対象収益(a+b+c+d)		2,380,648,225円
分配対象収益(1万口当たり)		25,709円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年1月6日現在)

## &lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,676,648千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
ニッスイ	11	16	8,464
マルハニチロ	1.1	—	—
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
INPEX	4.4	6.4	8,678
<b>建設業 (1.7%)</b>			
コムシスホールディングス	11	16	36,704
大成建設	2.2	3.2	13,008
大林組	11	16	15,184
清水建設	11	16	10,848
長谷工コーポレーション	2.2	3.2	4,649
鹿島建設	5.5	8	11,776
大和ハウス工業	11	16	47,800
積水ハウス	11	16	37,128
日揮ホールディングス	11	16	25,952
<b>食料品 (3.6%)</b>			
日清製粉グループ本社	11	16	26,192
明治ホールディングス	2.2	3.2	21,120
日本ハム	5.5	8	29,200
サッポロホールディングス	2.2	3.2	9,904
アサヒグループホールディングス	11	16	65,120
キリンホールディングス	11	16	31,136
宝ホールディングス	11	16	16,192
キッコーマン	11	16	106,560
味の素	11	16	62,176
ニチレイ	5.5	8	22,040
日本たばこ産業	11	16	41,768
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
東洋紡	1.1	1.6	1,584
ユニチカ	1.1	—	—
帝人	2.2	3.2	4,096
東レ	11	16	11,662

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	11	16	8,368
日本製紙	1.1	1.6	1,544
<b>化学 (7.1%)</b>			
クラレ	11	16	16,672
旭化成	11	16	14,872
レゾナック・ホールディングス	1.1	1.6	3,268
住友化学	11	16	7,536
日産化学	11	16	90,720
東ソー	5.5	8	12,584
トクヤマ	2.2	3.2	5,657
デンカ	2.2	3.2	9,577
信越化学工業	11	16	257,840
三井化学	2.2	3.2	9,552
三菱ケミカルグループ	5.5	8	5,436
UBE	1.1	1.6	3,089
花王	11	16	81,680
DIC	1.1	1.6	3,745
富士フイルムホールディングス	11	16	106,048
資生堂	11	16	106,160
日東電工	11	16	121,920
<b>医薬品 (7.7%)</b>			
協和キリン	11	16	46,608
武田薬品工業	11	16	65,280
アステラス製薬	55	80	153,920
住友ファーマ	11	16	14,960
塩野義製薬	11	16	103,008
中外製薬	33	48	158,784
エーザイ	11	16	130,352
第一三共	33	48	195,120
大塚ホールディングス	11	16	65,648

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	4.4	6.4	19,097
E N E O Sホールディングス	11	16	7,115
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	5.5	8	16,256
ブリヂストン	11	16	75,072
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
A G C	2.2	3.2	14,464
日本板硝子	1.1	1.6	1,035
日本電気硝子	3.3	4.8	11,505
住友大阪セメント	1.1	1.6	5,096
太平洋セメント	1.1	1.6	3,256
東海カーボン	11	16	16,976
T O T O	5.5	8	36,560
日本硝子	11	16	26,912
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	1.1	1.6	3,659
神戸製鋼所	1.1	1.6	1,020
J F Eホールディングス	1.1	1.6	2,404
大太平洋金属	1.1	1.6	3,017
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	1.1	1.6	2,430
三井金属鉱業	1.1	1.6	4,904
東邦亜鉛	1.1	1.6	3,251
三菱マテリアル	1.1	1.6	3,264
住友金属鉱山	5.5	8	37,768
D O W Aホールディングス	2.2	3.2	12,880
古河電気工業	1.1	1.6	3,867
住友電気工業	11	16	23,664
フジクラ	11	16	15,392
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
S U M C O	1.1	1.6	2,908
<b>機械 (5.3%)</b>			
日本製鋼所	2.2	3.2	8,208
オークマ	2.2	3.2	14,944
アマダ	11	16	16,480
S M C	—	1.6	90,624
小松製作所	11	16	45,336
住友重機械工業	2.2	3.2	8,428

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	11	16	46,576
クボタ	11	16	29,400
荏原製作所	2.2	3.2	15,088
ダイキン工業	11	16	324,000
日本精工	11	16	11,200
N T N	11	16	4,080
ジェイテクト	11	16	14,656
三井E&Sホールディングス	1.1	1.6	608
日立造船	2.2	3.2	2,572
三菱重工業	1.1	1.6	8,043
I H I	1.1	1.6	5,832
<b>電気機器 (22.6%)</b>			
コニカミノルタ	11	16	8,160
ミネベアミツミ	11	16	32,176
日立製作所	2.2	3.2	20,979
三菱電機	11	16	20,800
富士電機	2.2	3.2	16,416
安川電機	11	16	66,320
日本電産	—	12.8	87,654
オムロン	11	16	103,152
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	3.2	6,758
日本電気	1.1	1.6	7,288
富士通	1.1	1.6	27,824
沖電気工業	1.1	—	—
セイコーエプソン	22	32	61,824
パナソニック ホールディングス	11	16	17,528
シャープ	11	16	15,744
ソニーグループ	11	16	170,160
T D K	33	48	206,160
アルプスアルパイン	11	16	19,328
横河電機	11	16	33,312
アドバンテスト	22	32	272,320
キーエンス	1.1	1.6	82,416
カシオ計算機	11	16	20,976
ファナック	11	16	316,720
京セラ	22	32	209,376
太陽誘電	11	16	65,040
村田製作所	8.8	12.8	87,040
S C R E E Nホールディングス	2.2	3.2	27,680

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キヤノン	16.5	24	68,748
リコー	11	16	15,664
東京エレクトロン	11	16	658,720
<b>輸送用機器 (4.4%)</b>			
デンソー	11	16	104,784
川崎重工業	1.1	1.6	4,699
日産自動車	11	16	6,827
いすゞ自動車	5.5	8	12,088
トヨタ自動車	55	80	146,000
日野自動車	11	16	7,984
三菱自動車工業	1.1	1.6	788
マツダ	2.2	3.2	3,209
本田技研工業	22	32	99,936
スズキ	11	16	68,128
SUBARU	11	16	32,672
ヤマハ発動機	11	16	47,808
<b>精密機器 (4.2%)</b>			
テルモ	44	64	230,912
ニコン	11	16	18,880
オリンパス	44	64	152,864
HOYA	—	8	101,120
シチズン時計	11	16	9,136
<b>その他製品 (2.7%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	11	16	130,592
凸版印刷	5.5	8	15,296
大日本印刷	5.5	8	20,680
ヤマハ	11	16	76,480
任天堂	1.1	1.6	87,728
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	1.1	1.6	728
中部電力	1.1	1.6	2,076
関西電力	1.1	1.6	2,006
東京瓦斯	2.2	3.2	7,868
大阪瓦斯	2.2	3.2	6,508
<b>陸運業 (1.4%)</b>			
東武鉄道	2.2	3.2	9,472
東急	5.5	8	12,848
小田急電鉄	5.5	8	13,016
京王電鉄	2.2	3.2	14,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	5.5	8	28,560
東日本旅客鉄道	1.1	1.6	11,696
西日本旅客鉄道	1.1	1.6	8,828
東海旅客鉄道	1.1	1.6	25,280
ヤマトホールディングス	11	16	32,736
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1	1.6	11,520
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	1.1	4.8	14,253
商船三井	1.1	4.8	15,192
川崎汽船	1.1	4.8	12,873
<b>空運業 (0.0%)</b>			
ANAホールディングス	1.1	1.6	4,415
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	5.5	8	23,472
<b>情報・通信業 (11.8%)</b>			
ネクソン	22	32	95,296
Zホールディングス	4.4	6.4	2,140
トレンドマイクロ	11	16	96,000
日本電信電話	4.4	6.4	23,942
KDDI	66	96	382,848
ソフトバンク	11	16	23,840
東宝	1.1	1.6	7,744
エス・ティ・ティ・データ	55	80	150,800
コナミグループ	11	16	93,920
ソフトバンクグループ	66	96	558,336
<b>卸売業 (2.7%)</b>			
双日	1.1	1.6	3,883
伊藤忠商事	11	16	63,456
丸紅	11	16	23,736
豊田通商	11	16	76,880
三井物産	11	16	59,392
住友商事	11	16	34,320
三菱商事	11	16	67,200
<b>小売業 (12.2%)</b>			
J. フロント リテイリング	5.5	8	9,360
三越伊勢丹ホールディングス	11	16	22,128
セブン&アイ・ホールディングス	11	16	88,848
高島屋	5.5	8	14,560
丸井グループ	11	16	33,968

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	11	16	43,400
ファーストリテイリング	11	16	1,272,480
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	—	16	16,720
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	16	8,928
SBI新生銀行	1.1	—	—
あおぞら銀行	1.1	1.6	4,124
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	16	14,438
りそなホールディングス	1.1	1.6	1,149
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.6	7,328
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.6	8,468
千葉銀行	11	16	15,392
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	3.2	9,433
静岡銀行	11	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1.1	1.6	3,027
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	11	16	9,312
野村ホールディングス	11	16	7,822
松井証券	11	16	12,368
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.2	3.2	18,201
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	4.8	19,915
第一生命ホールディングス	1.1	1.6	4,741
東京海上ホールディングス	5.5	24	65,196
T&Dホールディングス	2.2	3.2	6,118

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (0.7%)</b>				
クレディセゾン	11	16	26,768	
オリックス	—	16	33,600	
日本取引所グループ	11	16	29,376	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	16	10,016	
三井不動産	11	16	37,472	
三菱地所	11	16	26,496	
東京建物	5.5	8	12,408	
住友不動産	11	16	48,032	
<b>サービス業 (4.8%)</b>				
エムスリー	26.4	38.4	135,475	
ディー・エヌ・エー	3.3	4.8	8,395	
電通グループ	11	16	66,400	
サイバーエージェント	8.8	12.8	14,835	
楽天グループ	11	16	9,984	
リクルートホールディングス	33	48	208,272	
日本郵政	11	16	17,616	
セコム	11	16	118,032	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,055	3,062	12,136,250
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 98.0% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	233	—

(注) 単位未満は切捨て。



## 日本インデックスオープン225・マザーファンド

### 第21期 運用状況のご報告

決算日：2022年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8%	22,487.94	16.2%	94.1%	5.7%	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△3.6	21,199.57	△5.7	97.3%	2.6%	6,593
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9%	2.8%	7,300
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	29,659.89	28.5	89.5%	10.3%	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△5.2	27,626.51	△6.9	97.8%	2.1%	12,055

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2021年9月6日	37,400	—	29,659.89	—	89.5%	10.3%
9月末	37,364	△0.1	29,452.66	△0.7	91.8%	7.9%
10月末	36,647	△2.0	28,892.69	△2.6	91.2%	8.7%
11月末	35,296	△5.6	27,821.76	△6.2	95.8%	3.9%
12月末	36,588	△2.2	28,791.71	△2.9	93.8%	6.0%
2022年1月末	34,322	△8.2	27,001.98	△9.0	90.8%	9.0%
2月末	33,743	△9.8	26,526.82	△10.6	93.7%	6.0%
3月末	35,678	△4.6	27,821.43	△6.2	92.5%	7.2%
4月末	34,428	△7.9	26,847.90	△9.5	94.9%	4.9%
5月末	34,994	△6.4	27,279.80	△8.0	97.5%	2.3%
6月末	33,873	△9.4	26,393.04	△11.0	96.6%	3.2%
7月末	35,677	△4.6	27,801.64	△6.3	95.9%	4.0%
8月末	36,069	△3.6	28,091.53	△5.3	97.9%	2.1%
(期末) 2022年9月6日	35,471	△5.2	27,626.51	△6.9	97.8%	2.1%

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年9月7日～2022年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2021年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当期の国内株式市場は下落しました。期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見され、国内でも感染が広がったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたほか、ロシアがウクライナへ侵攻したことなどから下落しました。3月末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向になったことなどから一時的に反発したものの、中国での都市封鎖（ロックダウン）の動向や、FRB高官の発言などを受けて、6月末にかけては一進一退の展開となりました。その後は、米国のインフレに対するピークアウト期待などから8月中旬にかけて上昇したものの、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が金融引き締めに積極的な姿勢を取ることが改めて示されたことで、期末にかけて下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.70%上回りました。また、トラッキングエラーは1.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 2 (1) (2)	% 0.007 (0.002) (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	2	0.007	
期中の平均基準価額は、35,389円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月7日～2022年9月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		775	3,316,304	26	37,876
		(67)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,216	百万円 7,004	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2021年9月7日～2022年9月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,354,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,995,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月7日～2022年9月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 59	% 1.8		百万円 -	% -	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	706千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年9月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	11	15	8,280	
マルハニチロ	1.1	1.5	3,748	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
I N P E X	4.4	6	9,264	
<b>建設業 (1.7%)</b>				
コムシスホールディングス	11	15	38,355	
大成建設	2.2	3	12,630	
大林組	11	15	14,385	
清水建設	11	15	11,430	
長谷工コーポレーション	2.2	3	4,812	
鹿島建設	5.5	7.5	10,882	
大和ハウス工業	11	15	45,945	
積水ハウス	11	15	37,057	
日揮ホールディングス	11	15	29,940	
<b>食料品 (3.7%)</b>				
日清製粉グループ本社	11	15	23,160	
明治ホールディングス	2.2	3	19,560	
日本ハム	5.5	7.5	29,437	
サッポロホールディングス	2.2	3	9,075	
アサヒグループホールディングス	11	15	68,370	
キリンホールディングス	11	15	33,142	
宝ホールディングス	11	15	15,960	
キッコーマン	11	15	127,350	
味の素	11	15	56,985	
ニチレイ	5.5	7.5	18,360	
日本たばこ産業	11	15	35,482	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東洋紡	1.1	1.5	1,623	
ユニチカ	1.1	1.5	388	
帝人	2.2	3	4,380	
東レ	11	15	11,710	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	11	15	8,325	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.1	1.5	1,329	
<b>化学 (7.1%)</b>				
クラレ	11	15	15,930	
旭化成	11	15	15,367	
昭和電工	1.1	1.5	3,183	
住友化学	11	15	8,190	
日産化学	11	15	103,500	
東ソー	5.5	7.5	13,830	
トクヤマ	2.2	3	5,556	
デンカ	2.2	3	10,080	
信越化学工業	11	15	243,375	
三井化学	2.2	3	9,225	
三菱ケミカルグループ	5.5	7.5	5,457	
UBE	1.1	1.5	3,105	
花王	11	15	87,945	
D I C	1.1	1.5	3,727	
富士フイルムホールディングス	11	15	105,090	
資生堂	11	15	75,225	
日東電工	11	15	129,600	
<b>医薬品 (7.4%)</b>				
協和キリン	11	15	46,425	
武田薬品工業	11	15	57,345	
アステラス製薬	55	75	148,050	
住友ファーマ	11	15	15,345	
塩野義製薬	11	15	102,345	
中外製薬	33	45	160,020	
エーザイ	11	15	85,200	
第一三共	33	45	189,855	
大塚ホールディングス	11	15	67,905	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	4.4	6	21,120	
E N E O Sホールディングス	11	15	7,770	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	5.5	7.5	17,302	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ブリヂストン	11	15	77,820	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
AGC	2.2	3	14,235	
日本板硝子	1.1	1.5	838	
日本電気硝子	3.3	4.5	11,898	
住友大阪セメント	1.1	1.5	5,130	
太平洋セメント	1.1	1.5	3,105	
東海カーボン	11	15	15,210	
TOTO	5.5	7.5	35,212	
日本碍子	11	15	29,280	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	1.1	1.5	3,377	
神戸製鋼所	1.1	1.5	958	
JFEホールディングス	1.1	1.5	2,229	
大太平洋金属	1.1	1.5	3,516	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	1.1	1.5	2,455	
三井金属鉱業	1.1	1.5	4,755	
東邦亜鉛	1.1	1.5	3,802	
三菱マテリアル	1.1	1.5	3,040	
住友金属鉱山	5.5	7.5	31,890	
DOWAホールディングス	2.2	3	15,570	
古河電気工業	1.1	1.5	3,649	
住友電気工業	11	15	23,902	
フジクラ	11	15	14,805	
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
SUMCO	1.1	1.5	2,877	
東洋製鐵グループホールディングス	11	—	—	
<b>機械 (5.0%)</b>				
日本製鋼所	2.2	3	9,225	
オークマ	2.2	3	15,630	
アマダ	11	15	16,470	
小松製作所	11	15	43,147	
住友重機械工業	2.2	3	8,727	
日立建機	11	15	42,855	
クボタ	11	15	31,785	
荏原製作所	2.2	3	15,690	
ダイキン工業	11	15	360,450	
日本精工	11	15	11,295	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
NTN	11	15	3,960	
ジェイテクト	11	15	15,000	
三井E&Sホールディングス	—	1.5	661	
日立造船	2.2	3	2,715	
三菱重工業	1.1	1.5	7,960	
IHI	1.1	1.5	5,730	
<b>電気機器 (22.5%)</b>				
日清紡ホールディングス	11	—	—	
コニカミノルタ	11	15	7,140	
ミネベアミツミ	11	15	35,355	
日立製作所	2.2	3	20,748	
三菱電機	11	15	20,760	
富士電機	2.2	3	17,550	
安川電機	11	15	68,175	
オムロン	11	15	107,280	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	3	7,425	
日本電気	1.1	1.5	7,380	
富士通	1.1	1.5	24,202	
沖電気工業	1.1	1.5	1,135	
セイコーエプソン	22	30	64,170	
パナソニック ホールディングス	11	15	16,567	
シャープ	11	15	15,015	
ソニーグループ	11	15	161,625	
TDK	11	45	223,200	
アルプスアルパイン	11	15	18,465	
横河電機	11	15	35,955	
アドバンテスト	22	30	231,600	
キーエンス	—	1.5	77,565	
カシオ計算機	11	15	19,665	
ファナック	11	15	338,325	
京セラ	22	30	230,610	
太陽誘電	11	15	63,225	
村田製作所	—	12	88,500	
SCREENホールディングス	2.2	3	27,570	
キャノン	16.5	22.5	73,125	
リコー	11	15	15,945	
東京エレクトロン	11	15	640,500	
<b>輸送用機器 (4.8%)</b>				
デンソー	11	15	108,120	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	1.1	—	—	—
川崎重工業	1.1	1.5	4,006	4,006
日産自動車	11	15	7,885	7,885
いすゞ自動車	5.5	7.5	12,727	12,727
トヨタ自動車	11	75	153,637	153,637
日野自動車	11	15	9,345	9,345
三菱自動車工業	1.1	1.5	871	871
マツダ	2.2	3	3,552	3,552
本田技研工業	22	30	108,660	108,660
スズキ	11	15	73,125	73,125
S U B A R U	11	15	37,350	37,350
ヤマハ発動機	11	15	42,840	42,840
<b>精密機器 (4.0%)</b>				
テルモ	44	60	267,300	267,300
ニコン	11	15	22,905	22,905
オリンパス	44	60	178,500	178,500
シチズン時計	11	15	9,045	9,045
<b>その他製品 (3.0%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	11	15	147,435	147,435
凸版印刷	5.5	7.5	16,642	16,642
大日本印刷	5.5	7.5	21,877	21,877
ヤマハ	11	15	79,650	79,650
任天堂	—	1.5	85,620	85,620
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京電力ホールディングス	1.1	1.5	757	757
中部電力	1.1	1.5	2,101	2,101
関西電力	1.1	1.5	1,969	1,969
東京瓦斯	2.2	3	7,671	7,671
大阪瓦斯	2.2	3	6,807	6,807
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
東武鉄道	2.2	3	9,600	9,600
東急	5.5	7.5	12,172	12,172
小田急電鉄	5.5	7.5	13,545	13,545
京王電鉄	2.2	3	15,630	15,630
京成電鉄	5.5	7.5	27,712	27,712
東日本旅客鉄道	1.1	1.5	10,530	10,530
西日本旅客鉄道	1.1	1.5	7,912	7,912
東海旅客鉄道	1.1	1.5	24,030	24,030
日本通運	1.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	11	15	32,370	32,370
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.5	11,220	11,220
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	1.1	1.5	15,345	15,345
商船三井	1.1	4.5	15,727	15,727
川崎汽船	1.1	1.5	12,615	12,615
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	1.1	1.5	3,900	3,900
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	5.5	7.5	27,037	27,037
<b>情報・通信業 (11.8%)</b>				
ネクソン	22	30	84,990	84,990
Zホールディングス	4.4	6	2,451	2,451
トレンドマイクロ	11	15	124,050	124,050
スカパー J S A Tホールディングス	1.1	—	—	—
日本電信電話	4.4	6	22,362	22,362
KDD I	66	90	382,860	382,860
ソフトバンク	11	15	22,627	22,627
東宝	1.1	1.5	7,815	7,815
エヌ・ティ・ティ・データ	55	75	144,825	144,825
コナミグループ	11	15	105,900	105,900
ソフトバンクグループ	66	90	493,110	493,110
<b>卸売業 (2.5%)</b>				
双日	1.1	1.5	3,474	3,474
伊藤忠商事	11	15	55,515	55,515
丸紅	11	15	20,910	20,910
豊田通商	11	15	72,000	72,000
三井物産	11	15	47,985	47,985
住友商事	11	15	28,920	28,920
三菱商事	11	15	65,430	65,430
<b>小売業 (11.9%)</b>				
J. フロント リテイリング	5.5	7.5	8,430	8,430
三越伊勢丹ホールディングス	11	15	16,710	16,710
セブン&アイ・ホールディングス	11	15	83,400	83,400
高島屋	5.5	7.5	11,632	11,632
丸井グループ	11	15	36,120	36,120
イオン	11	15	39,907	39,907
ファーストリテイリング	11	15	1,210,050	1,210,050



日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (0.6%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	15	6,585	
新生銀行	1.1	—	—	
あおぞら銀行	1.1	1.5	4,020	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	15	10,774	
りそなホールディングス	1.1	1.5	769	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.5	6,357	
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.5	6,318	
千葉銀行	11	15	11,055	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	3	7,314	
静岡銀行	11	15	12,075	
みずほフィナンシャルグループ	1.1	1.5	2,399	
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>				
大和証券グループ本社	11	15	9,091	
野村ホールディングス	11	15	7,465	
松井証券	11	15	11,970	
<b>保険業 (0.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	2.8	3	17,652	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	4.5	18,472	
第一生命ホールディングス	1.1	1.5	3,501	
東京海上ホールディングス	5.5	7.5	56,872	
T&Dホールディングス	2.2	3	4,470	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (0.8%)</b>				
クレディセゾン	11	15	25,800	
オリックス	—	15	33,712	
日本取引所グループ	11	15	30,525	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	15	11,115	
三井不動産	11	15	42,232	
三菱地所	11	15	28,140	
東京建物	5.5	7.5	15,555	
住友不動産	11	15	50,250	
<b>サービス業 (5.2%)</b>				
エムスリー	26.4	36	155,628	
ディー・エヌ・エー	3.3	4.5	8,433	
電通グループ	11	15	65,175	
サイバーエージェント	8.8	12	15,840	
楽天グループ	11	15	9,810	
リクルートホールディングス	33	45	208,530	
日本郵政	11	15	14,487	
セコム	11	15	129,990	
合 計	株 数・金 額	2,002	2,820	11,791,685
	銘柄数<比率>	225	225	<97.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		248	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,791,685	% 97.6
コール・ローン等、その他	295,874	2.4
投資信託財産総額	12,087,559	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,085,422,873
コール・ローン等	270,878,823
株式(評価額)	11,791,685,700
未収入金	830,100
未収配当金	11,348,250
差入委託証拠金	10,680,000
(B) 負債	29,803,332
未払解約金	29,800,740
未払利息	312
その他未払費用	2,280
(C) 純資産総額(A-B)	12,055,619,541
元本	3,398,729,308
次期繰越損益金	8,656,890,233
(D) 受益権総口数	3,398,729,308口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,471円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5471円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,706,324,079円、期中追加設定元本額は1,259,932,767円、期中一部解約元本額は567,527,538円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	2,453,684,854円
日本インデックス225DCファンド	805,778,400円
日本株式・Jリートバランスファンド	139,266,054円

## ○損益の状況 (2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	191,246,613
受取配当金	191,367,648
受取利息	4,707
その他収益金	4,792
支払利息	△ 130,534
(B) 有価証券売買損益	△ 546,873,310
売買益	599,187,132
売買損	△1,146,060,442
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,477,100
取引益	148,168,340
取引損	△ 152,645,440
(D) その他費用等	△ 45,350
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 360,149,147
(F) 前期繰越損益金	7,415,321,037
(G) 追加信託差損益金	3,110,634,383
(H) 解約差損益金	△1,508,916,040
(I) 計(E+F+G+H)	8,656,890,233
次期繰越損益金(I)	8,656,890,233

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### 〈お知らせ〉

日経平均株価の算出要領および構成銘柄選定基準が改定されることに伴い、所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2021年10月1日)

### 〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。